

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

平成30年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業の追加募集及び計画調書の提出について（依頼）

標記について、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から依頼がありましたので、お知らせします。
つきましては、事業を予定している場合は、下記のとおり提出してください。

記

1 今回募集する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）に定める事業のうち、平成30年度中に着手（契約）し、平成30年度中に完了する事業であって、「私立高等学校等における補助事業の実施計画調査について」（平成30年6月12日付け事務連絡。以下「実施計画調査」という。）様式1※に計上又は交付内定前の文部科学大臣の事業着手承認を受けた防災機能強化施設整備事業のうち、以下の（1）～（5）に示す事業を募集対象とします。ただし、交付内定前の文部科学大臣の事業着手承認を受けていない事業であって、既に契約を締結している事業は募集対象外とします。

- (1)耐震改築工事
- (2)耐震補強工事
- (3)非構造部材の耐震対策
- (4)安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）
- (5)防災機能強化事業（ブロック塀等安全対策事業を除く）

※ 実施計画調査提出時に含まれていなかった事業範囲を含めることによる補助対象事業経費の見直しは不可とします。

注 国庫補助金額は1事業あたり5億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので承知おください。

2 提出書類

- (1) 申請一覧（様式1）
- (2) 計画調書及び添付書類

別添の平成30年12月6日付け30高私助第22号「平成30年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））に係る事業の追加募集について（依頼）」を熟読のうえ、必要書類を揃えるようにしてください。

3 提出部数 2部

4 提出期限

○上記2(1)

平成30年12月12日(水)迄【厳守】

○上記2(2)

平成30年12月14日(金)迄【厳守】

5 提出方法

上記2(1) 電子メールによる (メールアドレス: shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp)

上記2(2) 持参による ※書類を持参する日(時刻)は、事前に下記担当者と調整してください。

担当 小中高振興グループ 脇田屋
電話 06-6210-9275 (直通)